



令和4年度（2022）伝統的建造物群保存地区台帳

道府県	京都府	記入日: R 4. 4.28
市町村	京都市	
地区名	京都市上賀茂	
重伝建選定年月日	昭63.12.16	
拡大選定年月日	-	
種別	社家町	
面積 (ha)	2.7	
選定基準	(三)	

		1	2	3	4	5
基本事項	条例	名称	京都市伝統的建造物群保存地区条例			
		公布日	S51. 4. 1			
		最新交付日				
	地区決定	決定告示日	S54. 2. 9			
		最新変更告示日				
	保存計画	策定告示日	S63. 5. 26			
		最新改訂日	H15. 1. 31			
	概要		上賀茂神社に仕えた旧社家町の一部で、明神川沿いに並ぶ石橋、土塀、門、平家建桟瓦葺で虹梁、舟肘木の簡素な妻飾の主屋、前庭等社家町としての独特な歴史的風致を形成している。			
	物件数	伝統的建造物 (建築物)	37	主屋 30件、付属屋 2件、蔵 5件		
		伝統的建造物 (工作物)	46	門扉 42件、その他 4件		
		環境物件	41	庭 23件、橋 15件、その他 3件		
関連指定等	関連条例	名称	京都市市街地景観整備条例(市)、京都市屋外広告物等に関する条例(市)、京都市眺望景観創生条例(市)、古都保存法、京都市風致地区条例(市)			
		建造物	0	史跡	名勝	有形民俗文化財 無形民俗文化財
	地区内文化財数	国指定	0	—	—	0 0
		県指定	0	0	1	0 0
		市指定	0	0	0	0 0
		国登録・国選択	0	—	—	0 0
施設・団体・ 地区行事など	地区内公開施設	名称				
		文化財種別				
		公開状況				
		名称				
		文化財種別				
		公開状況				
		名称				
		文化財種別				
		公開状況				
		名称				
	住民保存会	文化財種別				
		公開状況				
	保存会・ まちづくり団体	名称				
		結成年				
		構成員				
		主な活動				
	保存会以外で支援 している民間組織 (1)	名称	京の社家を学ぶ会			
		主な活動	主催者の方が不定期に勉強会を開催されている			
	保存会以外で支援 している民間組織 (2)	名称				
		主な活動				

伝建修理・修景・防災などの助成措置	助成措置	補助率	8/10
	修理－主屋	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	8/10
	修理－蔵	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	8/10
	修理－工作物	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	2/3
	修景－主屋	上限（万円）	600
	助成措置	補助率	2/3
	修景－蔵	上限（万円）	600
保存地区関係の地区計画・法条例	助成措置	補助率	2/3
	修景－工作物	上限（万円）	600
	都市計画法	都計区域	都市計画区域
		用途地域	一低
		防火地域	法22条区域
	法条例	京都市市街地景観整備条例	
	地域名	歴史遺産型美観地区上賀茂郷界わい景観整備地区、旧市街地型美観地区	
	区分	市町村条例	
	制定日	S31.11. 1	
	法条例	京都市屋外広告物等に関する条例	
関連計画	地域名	上賀茂屋外広告物等特別規制地区、屋外広告物規制区域 第4種地域	
	区分	市町村条例	
	制定日	H19. 3.23	
	法条例	古都保存法	
	地域名	歴史的風土特別保存地区	
	区分	法律	
	制定日		
	法条例	京都市風致地区条例	
	地域名	風致地区第1種地域、風致地区第3種地域、上賀茂神社周辺特別修景地域	
	区分	市町村条例	
その他	制定日	S45. 4. 9	
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	法条例		
	地域名		
	区分		
	制定日		
	市町村基金条例	京都の優れた景観を保全し形成する事業基金条例	
その他	制定日	H 3. 3.14	
	最終改正	-	
	不均一課税条例		
	制定日		
	最終改正		
	建築基準法緩和条例	京都市伝統的建造物群保存地区内における建築物の制限の緩和に関する条例	
	制定日	H 8. 3.21	
	最終改正		
	景観計画	策定済み	
	策定日	R17. 12.27	
その他	歴まち法	認定済	
	計画の認定	策定日	H21. 11.19
	防災計画	予定なし	
	年度		
	市町村全域に係る	策定済み	
	防災計画	年度	S37
		上記計画での耐震対策に関する記述	記載あり
	耐震マニュアル		

一般住宅の耐震診断・耐震補強への助成	助成	ある
	助成の内容	
	補助率	0
	上限額	0
伝建地区における耐震対策への助成	耐震診断	助成措置なし
	耐震補強	修理のみ助成
	助成の内容	
文化庁補助事業以外での耐震対策への支援	耐震診断	支援制度なし
	耐震補強	支援制度あり
	助成の内容	
耐震対策を実施するための専門家・技術者の有無	体制の有無	整っていない
	体制	
	業務内容	
	必要な支援	市全体を対象として、町家や耐震改修の相談窓口があるため、必要に応じて案内している。